

第147期

有価証券報告書

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

E00923

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	79
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第147期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	214,268	227,511	278,502	282,350	267,275
経常利益（百万円）	39,879	32,003	50,522	45,176	46,093
当期純利益（百万円）	25,063	15,661	38,625	20,026	27,101
包括利益（百万円）	—	—	—	△640	29,481
純資産額（百万円）	342,235	310,093	341,976	328,096	347,198
総資産額（百万円）	413,703	501,852	540,761	523,242	522,161
1株当たり純資産額（円）	1,020.31	924.43	1,019.71	979.69	1,027.83
1株当たり当期純利益（円）	74.21	46.75	115.33	59.80	80.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	80.91
自己資本比率（％）	82.7	61.7	63.2	62.7	65.9
自己資本利益率（％）	7.29	4.81	11.86	5.98	8.06
株価収益率（倍）	22.93	36.02	15.42	23.73	14.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	15,618	29,120	52,901	56,528	54,724
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△5,335	△149,055	△826	△13,947	△38,290
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△17,123	105,293	△4,978	△27,011	△27,749
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	67,609	51,536	97,663	110,691	98,687
従業員数（人） [外、平均臨時雇用人員]	4,982 —	6,010 —	5,887 [592]	5,277 [572]	6,132 [756]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	201,002	206,753	228,585	249,989	256,187
経常利益（百万円）	37,240	37,924	49,941	60,337	63,536
当期純利益（百万円）	22,479	23,863	40,757	41,657	43,678
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	334,316	335,235	367,341	389,344	423,827
総資産額（百万円）	400,154	521,184	553,013	565,170	575,447
1株当たり純資産額（円）	997.59	1,000.86	1,096.85	1,162.57	1,265.37

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	28.00 (14.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	66.56	71.23	121.70	124.39	130.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	130.40
自己資本比率 (%)	83.5	64.3	66.4	68.9	73.6
自己資本利益率 (%)	6.66	7.13	11.60	11.01	10.74
株価収益率 (倍)	25.57	23.64	14.61	11.41	8.77
配当性向 (%)	33.1	39.3	29.6	32.2	30.7
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	4,233 —	4,262 —	4,124 [469]	4,162 [499]	4,181 [485]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期～第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用人員数は、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日事業所）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社シオノギファーマケミカル株式会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合併会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成15年10月	工業薬品事業をDSL, ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却
平成20年1月	シオノギ分析センター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	シオノギUSAホールディングス, INC.（米国、現・連結子会社シオノギINC.）を設立
平成20年10月	サイエルファーマ, INC.（米国、平成22年1月 シオノギファーマ, INC. に商号変更）を買収
平成22年3月	武州製薬株式会社を売却
平成22年10月	シオノギテクノアドバンスリサーチ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	シオノギエンジニアリングサービス株式会社を吸収合併
平成23年4月	シオノギINC. がシオノギUSA, INC. 及びシオノギファーマ, INC. を吸収合併
平成23年7月	医薬研究センター（大阪府）を建設し、創薬研究機能を集約
平成23年10月	C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス Ltd.（中国、現・連結子会社）を買収
平成24年2月	シオノギ Ltd.（英国、現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社30社及び関連会社7社（平成24年3月31日現在）より構成されており、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

当連結会計年度における主要な会社の異動は以下のとおりであります。

シオノギエンジニアリングサービス㈱は、平成23年4月に塩野義製薬㈱が吸収合併しております。

シオノギファーマ, I N C. は、平成23年4月にシオノギ I N C. が吸収合併しております。

シオノギ U S A, I N C. は、平成23年4月にシオノギ I N C. が吸収合併しております。

平成23年9月にC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. を株式取得により連結子会社化いたしました。なお、平成23年10月に買収は完了いたしました。

平成24年2月にシオノギ L t d. を新規設立いたしました。

主要な会社は次のとおりであります。

当社、シオノギファーマケミカル㈱、シオノギ分析センター㈱、シオノギ総合サービス㈱、

シオノギテクノアドバンスリサーチ㈱、高田製薬㈱

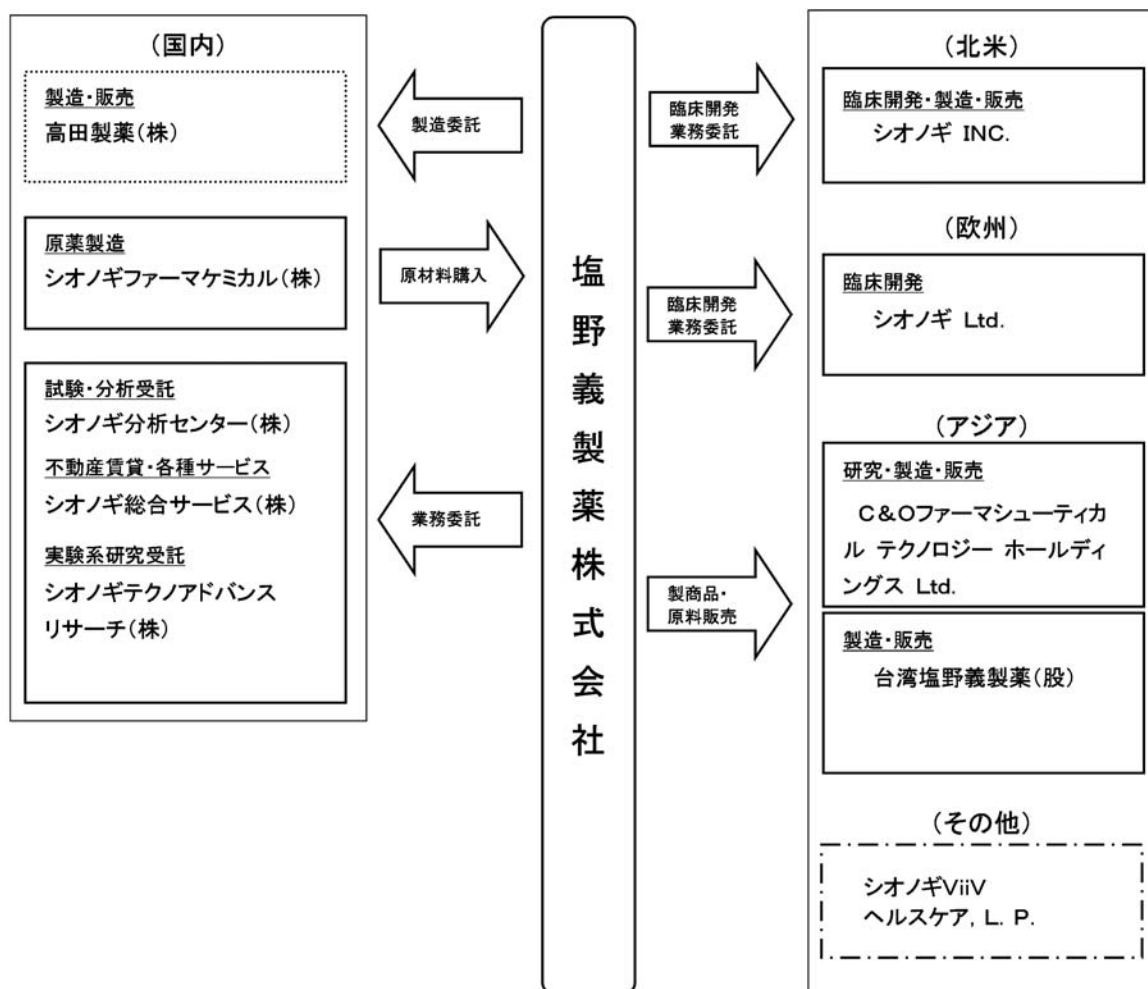
シオノギ I N C. 、C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. 、

台湾塩野義製薬（股）、シオノギ L t d. 、シオノギ V i i Vヘルスケア, L. P.

その他27社

事業の内容と当社グループ各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。

医薬品事業



……連結子会社
 ……持分法適用関連会社
 ……持分法非適用関連会社

(注) 連結子会社22社及び関連会社5社は小規模のため表中には表示しておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
シオノギファーマ ケミカル(株)	徳島県徳島市	200	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
シオノギ分析センター(株)	大阪府摂津市	200	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の試験・分析業務を委託 しております。当社が建物を賃貸して おります。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
(株)最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス(株)	大阪市中央区	10	医薬品事業	100.0	当社が各種サービス業務を委託して おります。相互に不動産を賃貸借して おります。 役員の兼任等……………有
油日アグリサーチ(株)	滋賀県甲賀市	10	医薬品事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸して おります。 役員の兼任等……………無
シオノギテクノアドバンス リサーチ(株)	大阪府豊中市	9	医薬品事業	100.0	当社が実験系研究支援業務を委託 しております。当社が建物を賃貸して おります。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
シオノギ I N C .	米国 デラウェア州	7 米ドル	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託 しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………無
台湾塩野義製薬 (股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売して おります。 役員の兼任等……………有
S Gホールディング, I N C .	米国 デラウェア州	140 米ドル	医薬品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等……………有
C & Oファーマシューティ カル テクノロジー ホール ディングス L t d .	バミューダ諸 島	165,840 千香港ドル	医薬品事業	66.0	当社が医薬品を販売しております。 役員の兼任等……………無
シオノギ L t d .	英国 ロンドン	700 千ポンド	医薬品事業	100.0	当社が医薬品の臨床開発業務を委託 しております。 役員の兼任等……………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。
 3. 上記以外に連結子会社19社がありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギV i i V ヘルスケア, L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	-	医薬品事業	-	役員の兼任等……………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. パートナースhipであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。
 3. 上記以外に持分法適用関連会社3社がありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	6,132 [756]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用人員(定年後再雇用者、契約社員等)数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。当社グループの従業員は全て医薬品事業に属しております。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ855名増加した主な要因は、C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. (以下「C&O社」)の連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,181 [485]	40.3	16.4	8,459,247

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時雇用人員(定年後再雇用者、契約社員等)数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。当社の従業員は全て医薬品事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成24年3月31日現在 3,140名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合(日本労働組合総連合会)」に加盟しております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の医薬品産業におきましては、事業活動のグローバル化が進展し、国際競争は激しさを増しております。欧米のメガファーマは日本市場やアジアなど新興市場への進出を強めておりますが、国内製薬企業もまた欧米から新興国への展開を加速させています。そのような中、研究開発の潮流も、患者数が多く、生活習慣病を中心とするブロックバスター市場をターゲットとしたものから、スペシャリティー市場と呼ばれる、患者数は少ないものの、アンメット・メディカル・ニーズ（有効な治療方法がないなど満たされていない医療ニーズ）のある疾患領域に対して医薬品を創出していく流れに変化しつつあります。それらのニーズをいち早く捉えて、革新的な医薬品を継続的に患者様にお届けできる製薬企業が、今後の世界の医薬品業界をリードしていくことができると考えられます。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、国内医療用医薬品売上高は拡大いたしました。米国事業における返品調整引当金及びメディケイド・リポート（低所得者医療扶助制度に基づき製薬会社に課せられる負担金）に関する追加計上により米国の売上高が大きく減少し、全体の売上高も減少いたしました。一方、営業利益及び経常利益につきましては、東日本大震災による販売経費の縮小に加え、生産性の向上を目指した全社的な経費の削減活動等の寄与もあり、微増益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に東日本大震災による損失や米国事業における事業構造改善費用及び減損損失等による特別損失183億円を計上したことから、前連結会計年度に比べ大きく増益となりました。

なお、平成23年3月に発生した東日本大震災は、金ヶ崎工場（岩手県）の生産活動や東日本における営業活動など当社グループに大きな影響を与えましたが、全社を挙げて早期復旧に努めました結果、発生から概ね半年後には回復に至りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	2,672億75百万円	前連結会計年度比	150億75百万円減	(5.3%減)
営業利益	470億3百万円	〃	1億10百万円増	(0.2%増)
経常利益	460億93百万円	〃	9億16百万円増	(2.0%増)
当期純利益	271億1百万円	〃	70億75百万円増	(35.3%増)

売上高は、2,673億円（前連結会計年度比5.3%の減収）となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度増減額	対前連結会計年度増減率 (%)
売上高	2,824	2,673	△151	△5.3
国内医療用医薬品	1,589	1,644	55	3.4
輸出/海外子会社	374	170	△204	△54.6
シオノギINC.	270	58	△212	△78.4
C&O社	—	19	19	—
ロイヤリティー収入	689	687	△2	△0.4
クレストール	642	647	5	0.8

①国内医療用医薬品売上高

高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」及び抗うつ薬「サインバルタ」の最重要戦略3品目を中心とする戦略8品目の売上732億円（25.6%の増加）が既存品の売上減少を補い、国内医療用医薬品売上高全体の増加に寄与いたしました。

②輸出/海外子会社

シオノギ I N C. において、期初に想定した以上に実返品額が発生したため、これを機に、今後必要な返品調整引当金を計上するための計算プロセスの見直しのほか、メディケイド・リベートについても再計算を行うなど、シオノギ I N C. における返品、リベート支払に備えるための前提条件について大幅な見直しを行いました。

このことから、当連結会計年度において、返品調整引当金の追加繰入やメディケイド・リベートの追加計上により売上控除額が増加したため、減収の要因となってまいりましたが、米国におけるビジネスの変化に耐えられる準備額を確保できるようにいたしました。

また、平成23年10月12日に買収が完了した中国の医薬品会社C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. が当連結会計年度より、連結業績に寄与しております。

③ロイヤリティー収入

アストラゼネカ社によるクレストールの2011年世界売上高は順調に拡大しましたが、為替レートが円高に推移したことから、そのロイヤリティー収入は微増に止まりました。ロイヤリティー収入全体といたしましては、687億円と前連結会計年度に比べ微減となりました。

利益の状況については以下の通りであります。

営業利益は、470億円（前連結会計年度比0.2%の増益）となりました。

シオノギ I N C. における売上控除の計上や、輸出品目における円高などによる採算悪化などにより売上総利益は前連結会計年度に比べ5.5%減少しました。

研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、前期のシオノギ I N C. が決算期を揃えるために15ヵ月決算であったことや、東日本大震災の影響により当上期において販売経費が縮小したこと、全社的な経費の削減活動などにより、13.5%の減少となりました。その結果、販売費及び一般管理費全体といたしましては、7.3%の減少となり、営業利益は微増益となりました。

経常利益は、461億円（前連結会計年度比2.0%の増益）となりました。研究所新棟の環境対策に対する補助金収入等があったことによるものであります。

当期純利益は、271億円（前連結会計年度比35.3%の増益）となりました。前連結会計年度に発生しました東日本大震災及び米国での特別損失が減額となったことによるものであります。

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っております。よって、セグメントの業績につきましては、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より83億59百万円増加しましたが、前連結会計年度に比べ減価償却費や無形資産の減損損失等の非資金費用が少なかったこと、また東日本大震災に係る災害損失引当金の減少やたな卸資産の増加等もあったことから、前連結会計年度に比べ18億3百万円少ない547億24百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、研究所新棟等の設備投資やC&O社株式の取得に係る支出などがあり、前連結会計年度に比べ243億43百万円支出増の382億90百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済、配当の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ7億37百万円支出増の277億49百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ120億3百万円少ない986億87百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	140,452	△24.5

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	20,863	17.9

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品事業	267,275	△5.3

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	64,489	22.8	68,230	25.5
アストラゼネカ社	64,378	22.8	64,463	24.1
東邦薬品(株)	35,316	12.5	36,914	13.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

当社グループは、2010年度から2014年度の5ヵ年に亘る第3次中期経営計画を実行中であり、2016年から2017年に訪れるクレストールロイヤリティー収入の大きな減少による試練の時代を乗り越え、その後の再成長を確実なものにするための取り組みを行っております。

第3次中期経営計画の目標と現状

（単位：億円）

	中期経営計画目標	2011年度実績	2009年度実績 （第二次中期経営計画 最終年度実績）
売上高	3,750	2,673	2,785
国内医療用医薬品	2,000	1,644	1,525
ロイヤリティー収入	750	687	570
海外売上高	870*	170	491
営業利益	1,100	470	524

*策定当時の想定米ドル為替レート（\$ 1 = 90円）による換算値

(1) 国内医療用医薬品及び国内収益構造の改革

国内医療用医薬品を取り巻く環境変化の一つである2年毎の薬価改定において、当社グループは、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」により、薬価改定の影響を受けにくい新薬8品目を戦略品目と位置づけ、売上高を順調に伸長させております。本年4月の薬価改定におきましては、当社は6品目の新薬創出加算を獲得し、薬価改定率が5%台後半と、業界全体の改定率（6%強）を下回り、その影響は比較的小さい結果となりました。引き続き、戦略8品目を中心に営業リソースを集中させるとともに、「生産性の向上」、「新製品への特化」、「病院市場の強化」に向けた取り組みを一層強化することで売上高を伸長させてまいります。

利益面におきましては、積極的な研究開発費の投入を継続しつつ、クレストールロイヤリティー収入を除いても目標とする利益を安定して出せる体質にならなければ2014年度の数値目標の達成はないものと考えております。そのため、戦略8品目の計画通りの売上増加に加えて、原価、販売費・一般管理費の継続的な低減を図っております。

(2) 海外事業の安定的運営と拡大

当社は2008年にSciele Pharma, Inc.（現シオノギINC.）を買収し、世界最大の市場である米国に事業参入いたしました。しかし、予定していた新薬の投入が遅れ、その後、後発医薬品との厳しい競合や製品の品質問題等も発生したことにより、2010年度から米国事業の業績が不安定となりました。そのため、プライマリーケア領域からの撤退や新しいマネジメント体制の構築、オフィスの集約等を講じてまいりました。加えて、減損処理や引当金の積み増し等、会計面においてもその都度適切に対応するとともに、製品導入による製品ポートフォリオの強化など一連の対策により、米国事業の安定的運営のための体制を整えることができました。今後は、市場ポテンシャルの高いOspemifeneの一日も早い上市を達成することで、米国事業の成長を図ってまいります。

また、当社グループの中長期の成長のために、今後も成長が期待される中国市場に参入するため、抗生物質の販売を中心に事業展開を行ってきた中国の医薬品会社であるC&O社を買収し、連結子会社化いたしました。中国では昨年8月に、抗生物質の適正使用を推進し、耐性菌の発生を抑制することを目的に、「抗菌薬物臨床応用管理弁法」が公表され、その結果、抗生物質市場は縮小傾向となっております。C&O社の業績にもその影響は出ておりますが、日本国内で抗生物質の適正使用を推進してきた当社といたしましては、中国事業においてもこの市場の変化をチャンスと捉え、適切な情報提供を中心とした活動を行い、中国市場における抗生物質のシェア拡大に努めてまいります。また、感染症領域以外に脳梗塞治療薬（脳保護薬）、消化性潰瘍治療薬などの製品の上市も行いながら中国事業の拡大に取り組んでまいります。

(3) 新たな成長ドライバーへの投資

クレストールの特許満了に伴う試練の時代を乗り越えるためには、継続的に画期的な新薬をグローバルに展開することが必須と考えております。そのために、開発領域においては、「5品目以上の後期開発品（フェーズⅡb以降）のグローバル展開」、「国内創製4品目の海外承認申請及び1品目以上の承認達成」を第3次中期経営計画の目標に掲げております。

抗HIV薬、膣萎縮症治療薬、オピオイド投与による消化管症状の緩和薬、アレルギー性鼻炎治療薬、がんペプチドワクチンなど、グローバル自社開発品の開発の進展と1日も早い上市に向けて、引き続きリソースを集中し、取り組んでまいります。

(4) クレストールロイヤリティ収入

クレストールにつきましては、最大の競合品の特許が各国で満了し、その後発品が上市されております。後発品の影響が大きいとされる米国におきましても、現在までのところクレストールの処方箋シェアは維持されていることに加え、米国以外の各国での売上伸長により、アストラゼネカ社による全世界での売上高は今後も成長を続けると予想されます。当社が受け取るロイヤリティは、為替レートの変動に影響を受けますが、適正な水準が維持されることを前提として、中期経営計画における数値目標は、達成可能な範囲にあると考えております。

以上に挙げた課題に取り組み、第3次中期経営計画を達成することで「常に人々の健康を守るために必要な最も良い薬を提供する」という当社の基本方針を、グローバルに実現し、製薬企業としての存在感を一層向上させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

また、当社創製の医薬品の知的財産（特許）の満了及びそれに伴う後発品の発売により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループの医薬品のうち、「クレストール」「フロモックス」の2品目の売上高及びロイヤリティー収入が売上高合計の約45%（平成24年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(7) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害やパンデミックに関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故あるいはパンデミック等により、工場、研究所や各事業所の閉鎖、あるいは工場の操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

(10) その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤリティー	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤリティー	1986. 7～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤリティー	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	性ホルモン依存性治療薬セトロレリクスに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィアベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996. 3～ 製品の承認取得日から15年 又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル株式会社	アメリカ 日本	抗線維化剤ビルフェニドンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金	1996. 11～
シェリング・プラウ株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999. 1～ 製品の発売から10年間 以降1年毎の自動更新
バイオクリスト社	アメリカ	抗インフルエンザウイルス剤ペラミビルに関する技術	日本 台湾	契約金 一定料率のロイヤリティー	2007. 2～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	1998. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤリティー	2001. 3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリベネムの開発、製造及び販売権	全世界 （日本、韓国、台湾、中国を除く）	契約金 一定料率のロイヤリティー 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同開発及び共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
イーライリリー社	アメリカ 日本	デュロキセチン塩酸塩の共同開発・共同販売権	日本	2007. 2～ 製品が販売されている期間

(4) 合弁関係

相手先	国名	合弁会社名	設立の目的	設立年月
V i i Vヘルスケア社	イギリス	シオノギV i i Vヘルスケア, L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

(5) 株式購入契約・株式購入予約契約

相手先 (国名)	対象会社	契約内容	購入株式数	締結日
・レオ スター ディヴェロップメント社 (ヴァージン諸島) ・ガオ ビン氏 (香港)	C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d.	株式購入	160, 312, 000株 (発行済株式数663, 360, 000株のうち、 24. 17%を購入)	2011. 8. 1
・レオ スター ディヴェロップメント社 (ヴァージン諸島) ・ガオ ビン氏 (香港)	C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d.	株式購入予約	33, 168, 000株 (発行済株式数663, 360, 000株のうち、 5. 00%を購入予定)	2011. 8. 17

2. 在外子会社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

会社名	相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
シオノギINC.	ヤゴテック社	ドイツ	降圧剤ニソルジピン徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティ	2006. 5～ 特許権存続期間
シオノギINC.	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬メトホルミンの徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 製品購入	2005. 3～ 10年間

(2) 重要な資産 (製品) の譲受

会社名	相手先	国名	対象製品	譲受価額の支払	締結日
シオノギINC.	ヴィクトリーファーマ社	アメリカ	・疼痛治療薬6品目 ・感染症治療薬2品目	契約金 マイルストーン	2011. 7. 15

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界トップクラスの研究生産性の実現及び、グローバル市場への迅速な医薬品の提供を目指して研究開発活動を進めております。アンメット・メディカル・ニーズをいち早く捉え、強みである低分子創薬だけでなく様々な技術を駆使して、革新的な医薬品を継続的に患者様にお届けできるよう取り組んでおります。

① 研究活動

平成23年7月に、創薬研究の新しい中核施設となる研究所新棟を、大阪府豊中市の研究所敷地内に竣工し、大阪府と滋賀県の4箇所に分散していた創薬研究機能を、医薬研究センター（Shionogi Pharmaceutical Research Center、略称：SPRC「スパーク」）に集約させました。組織連携を一層強化し、トップクラスの研究生産性を実現することで、『より良い薬を大阪から、世界へ』という熱い想いを胸に、SPRCから画期的な新薬の創出を目指してまいります。

② 開発活動

平成24年2月に、欧州における開発拠点として、英国・ロンドンに100%出資の子会社シオノギ L t d . を設立いたしました。これにより、日本・米国に加え、欧州に開発拠点を整備することとなり、臨床試験のステージに応じてグローバルに実施地域を選定することで、一層効率的かつ迅速な開発が可能となります。

③ 技術導入

平成23年11月にアイルランドのShire plc（以下「Shire社」）との間におきまして、Shire社が所有する注意欠陥・多動性障害（Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder：ADHD）治療薬2剤につきまして、日本国内における共同開発・商業化に関する契約を締結いたしました。ADHDは、年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力や衝動性、多動性を特徴とする行動の障害で、日常生活や学業に支障をきたすものを指します。当社グループは、国内のADHDの患者様に新たな治療の選択肢を提供し、中枢神経系疾患の治療に広く貢献できるよう努めてまいります。

こうした活動の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は535億99百万円となりました。

開発品（平成24年5月現在）

領域	開発No.（一般名） [製品名]	薬効（剤型）	適応症	ステージ	起源	開発
感染症	S-4661（ドリベネム水和物） [フィニバックス®]	カルバペネム系抗生物質（注射）	各種細菌感染症（小児）	日本：申請中（2011年8月）	自社	自社
	S-349572 (Dolutegravir)	インテグラーゼ阻害薬（経口）	HIV感染症	グローバル：フェーズⅢ	Shionogi-ViiV社	Shionogi-ViiV社
	S-265744 LAP *	インテグラーゼ阻害薬（注射）	HIV感染症	米国：フェーズⅠ	Shionogi-ViiV社	Shionogi-ViiV社
	S-649266	セフェム系抗生物質（注射）	各種細菌感染症	日本：フェーズⅠ	自社	自社 /GlaxoSmithKline社（英国）
MS	S-474474（イルベサルタン/トリクロルメチアジド）	アンジオテンシン受容体アンタゴニスト/チアジド系利尿薬（経口）	高血圧症	日本：申請準備中	イルベサルタン：Sanofi社（仏国） トリクロルメチアジド：自社	自社
	S-2367 (Velneperit)	ニューロペプチド Y Y5受容体アンタゴニスト（経口）	肥満症	日本：フェーズⅡb	自社	自社
	S-707106	インスリン抵抗性改善薬（経口）	2型糖尿病	米国：フェーズⅡa	自社	自社
	S-234462	ニューロペプチド Y Y5受容体アンタゴニスト（経口）	肥満症	米国：フェーズⅠ	自社	自社

*：Long acting parenteral formulation

領域	開発No. (一般名) [製品名]	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
疼痛	LY248686 (デュロキセチン塩酸塩) [サインバルタ®]	SNRI (セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) (経口)	糖尿病性神経障害に伴う疼痛	日本：承認 (2012年2月)	Eli Lilly社 (米国)	自社 / 日本イーライリリー社
	S-297995 (Naldemedine)	末梢性オピオイド受容体アンタゴニスト (経口)	オピオイド投与に伴う消化器症状	米国：フェーズ IIb 日本：フェーズ IIb	自社	自社
	S-117957	神経障害性疼痛治療薬 (経口)	神経障害性疼痛	米国：フェーズ I	自社/Purdue社 (米国)	自社/Purdue社
その他	Ospemifene (オスペミフェン)	選択的エストロゲン受容体モジュレーター (経口)	閉経後陰萎縮症	米国：申請中 (2012年4月)	QuatRx社 (米国)	自社/QuatRx社
	PSD502 (リドカイン/プリロカイン)	局所麻酔薬共融混合物 (定量噴霧スプレー)	早漏	欧米：フェーズ III	Plethora社 (英国)	自社/Plethora社
	S-555739	プロスタグランジン D2受容体アンタゴニスト (経口)	アレルギー性鼻炎	日本：フェーズ IIb 米国：フェーズ IIa 準備中 欧州：POM	自社	自社
	S-524101	ダニ抗原特異的舌下免疫療法薬	ダニ抗原によるアレルギー性鼻炎	日本：フェーズ II 準備中	Stallergenes社 (仏国)	自社
	S-888711 (Lusutrombopag)	低分子TPOミメティック (経口)	血小板減少症	欧米：フェーズ II 日本：フェーズ IIa	自社	自社
	S-288310	がんペプチドワクチン (注射)	膀胱がん	アジア：フェーズ I / II	オンコセラピー・サイエンス社 (日本)	自社
	S-488410	がんペプチドワクチン (注射)	食道がん	日本：フェーズ I / II	オンコセラピー・サイエンス社 (日本)	自社
	S-222611	HER2/EGFRデュアル阻害薬 (経口)	悪性腫瘍	欧州：フェーズ I b	自社	自社
	S-488210	がんペプチドワクチン (注射)	頭頸部がん	欧州：フェーズ I / II	オンコセラピー・サイエンス社 (日本)	自社
	S-646240	ペプチドワクチン (注射)	加齢黄斑変性症	日本：フェーズ IIa	オンコセラピー・サイエンス社 (日本)	自社
	S-877489	中枢神経刺激薬 (経口)	ADHD	米国：フェーズ I	Shire社 (アイルランド)	自社/Shire社
S-877503	非中枢神経刺激薬 (経口)	ADHD	日本：フェーズ I	Shire社 (アイルランド)	自社/Shire社	

<導出品>

開発No. (一般名)	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
S-4661 (ドリペネム水和物)	カルバペネム系抗生物質 (注射)	細菌感染症	米国:承認 (2007年10月) 腹腔内感染症 尿路感染症申請中 (2007年6月) 院内肺炎欧州:承認 (2008年7月)	自社	Johnson & Johnson社 (米国)
S-0373	非ペプチド型TRHミメティック (経口)	脊髄小脳変性症	日本:フェーズII	自社	キッセイ薬品 (日本)

<「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において開発要請を受けた品目>

一般名 [製品名]	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
メトロニダゾール [フラジール®]	抗嫌気性菌薬抗原虫薬 (経口あるいは膈内)	細菌性膈症	承認 (2012年3月)	Sanofi社 (仏国)	自社
メトロニダゾール [フラジール®]	抗嫌気性菌薬抗原虫薬 (経口)	嫌気性菌感染症アメーバ赤痢ランブル鞭毛虫感染症	申請中	Sanofi社 (仏国)	自社
リシノプリル水和物 [ロンゲス®]	ACE阻害薬 (経口)	小児高血圧症	申請中	Merck社 (米国) /AstraZeneca社 (英国)	自社/AstraZeneca社
イホスファミド [イホマイド]	抗腫瘍薬 (注射)	悪性リンパ腫	承認 (2012年3月)	Baxter社 (米国)	自社
スルファメトキサゾール・トリメトプリム製剤 [バクタ®]	合成抗菌薬 (経口)	ニューモシスティス肺炎の予防及び治療	申請中	自社 /GlaxoSmithKline社 (英国)	自社
オキシコドン塩酸塩水和物 [オキシコンチン®, オキノーム®]	アヘンアルカロイド系麻薬 (経口)	中等度から高度の慢性疼痛における鎮痛	治験準備中	Napp社 (英国)	自社
デュロキセチン塩酸塩 [サインバルタ®]	SNRI (セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害薬) (経口)	線維筋痛症	フェーズIII	Eli Lilly社 (米国)	自社/日本イーライリリー社
バンコマイシン塩酸塩 [塩酸バンコマイシン]	グリコペプチド系抗菌薬 (点滴静注)	<適応菌種>メチシリン耐性コアグラウゼ陰性ブドウ球菌、ペニシリン耐性腸球菌<適応症>グラム陽性菌による血流感染 (中心静脈カテーテル感染を含む)、好中球減少時の発熱、ペニシリンアレルギーの代替薬	開発方針について規制当局と協議中	Eli Lilly社 (米国)	自社

<学会等の要望として開発要請を受けた品目>

一般名 [製品名]	薬効 (剤型)	適応症	ステージ	起源	開発
Metreleptin	ヒト型レプチン (遺伝子組換え) (注射)	脂肪萎縮症	日本: 申請準備中	Amylin社 (米国)	自社
インターフェロンガンマ-1a (遺伝子組換え) [イムノマックス®-γ注]	インターフェロンガンマ-1a (遺伝子組換え) (注射)	菌状息肉症/セザリ一症候群	日本: フェーズII	Biogen社 (米国)	自社

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、5,221億61百万円で前連結会計年度末と比べて10億80百万円 (0.2%) 減少しました。流動資産は、2,409億31百万円で、主にC&O社株式の取得等による現金及び預金の減少や回収サイトの見直しによる受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度比160億6百万円 (6.2%) の減少となりました。固定資産は、2,812億30百万円で、C&O社買収により無形資産やのれんが増加したことにより、前連結会計年度比149億25百万円 (5.6%) 増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、1,749億63百万円で、前連結会計年度比201億82百万円 (10.3%) 減少しました。流動負債は、820億63百万円で、前連結会計年度比22億43百万円 (2.8%) の増加、固定負債は、928億99百万円で、前連結会計年度比224億26百万円 (19.4%) の減少となりました。負債の減少の主な要因は、主に未払法人税等の減少や長期借入金の返済による減少等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、3,471億98百万円で、前連結会計年度比191億1百万円 (5.8%) 増加しました。主に当期純利益と支払配当金との純増減により株主資本が137億3百万円増加したこと、株式市況が前連結会計年度末に比べ上昇したことによる「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

これらの要因により、自己資本比率は、65.9% (前連結会計年度末62.7%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	82.7%	61.7%	63.2%	62.7%	65.9%
時価ベースの自己資本比率	137.9%	112.4%	110.1%	90.8%	73.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	4.0年	2.3年	1.9年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	306.3	37.3	35.0	37.9	44.5

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績 を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は前連結会計年度比47億34百万円（26.3%）減の132億33百万円の設備投資を実施しました。

当社におきまして研究所新棟の建設や金ヶ崎工場βラクタム治験原薬棟の建設など、主に研究設備の拡充を中心として126億20百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましてはシオノギINC.等で6億13百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品事業	生産・物流・ 研究設備	6,237	3,448	432 (147)	469	10,588	460 [95]
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品事業	生産設備	5,854	2,138	1,502 (210)	3,255	12,750	369 [165]
医薬研究センター (大阪府豊中市)	医薬品事業	研究設備	18,526	1	2,090 (31)	4,670	25,288	682 [16]
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品事業	生産・ 研究設備	3,077	892	77 (43)	1,500	5,547	375 [22]
油日事業所 (滋賀県甲賀市)	医薬品事業	研究設備ほか	730	0	280 (540)	34	1,046	2 [2]
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業	管理・ 販売設備	1,656	6	873 (1)	151	2,688	446 [34]
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品事業	販売設備ほか	6,420	118	4,599 (144)	995	12,133	1,847 [151]

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、176億円であり、既支出額13億55百万円を差し引いた162億45百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における研究設備、製造設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	金ヶ崎工場	岩手県 胆沢郡	医薬品事業	βラクタム注射剤 新棟建設工事	5,220	1,355	自己資金	平成23年3月	平成24年9月
新設	生産技術本部 徳島出張所	徳島県 徳島市	医薬品事業	高生理活性原薬製造 新棟建設工事	2,429	—	自己資金	平成24年3月	平成25年1月

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき、平成23年6月24日開催の定時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	522(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,200(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月12日 至 平成53年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130(注)3 資本組入額 565(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社の取締役会の承 認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数は次のとおりです。

当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。) 3名 252個

当社執行役員(取締役兼務者を除く。以下同じ。) 9名 270個

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を

行うことができるものといたします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり1,129円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。
なお、新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺しております。
4. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式を予定しており、これにより新規に発行される株式はありません。
なお、自己株式により充当させる場合は、資本組入を行いません。
5. ① 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である取締役は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。
② 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である執行役員は、当社執行役員を退任した日又は当社との雇用契約（定年後の再雇用に係る雇用契約を除く。）が終了した日のいずれか遅い日の翌日から起算して10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。
なお、新株予約権者の執行役員が新たに当社取締役に選任された場合は、取締役の退任時まで行使できないものといたします。
③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものといたします。
④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものといたします。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することといたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	98	69	395	415	11	43,606	44,594	—
所有株式数 (単元)	—	1,477,975	144,240	134,115	1,046,117	158	705,146	3,507,751	361,065
所有株式数の 割合(%)	—	42.14	4.11	3.82	29.83	0.00	20.10	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,240,245株は、「個人その他」欄に162,402単元及び「単元未満株式の状況」欄に45株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,346	6.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,286	5.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.29
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	16,240	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	10,966	3.12
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人:香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,502	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,564	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,412	1.82
計	—	132,547	37.74

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年11月7日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成24年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,184,100	2.33
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	4,613,400	1.31
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	610,000	0.17
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	409,400	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,828,400	1.09
計	—	17,645,300	5.03

(注) 住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社は合併に伴い、平成24年4月1日付で、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

2. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、平成24年4月6日付で当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成24年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

平成24年3月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)	280 コンGRESSストリート ボストン、マサチューセッツ 02210 ユーエスエー (280 Congress Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A)	29,820,702	8.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,240,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 334,534,900	3,345,349	—
単元未満株式	普通株式 361,065	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,349	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,240,200	—	16,240,200	4.62
計	—	16,240,200	—	16,240,200	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成23年6月24日定時株主総会決議

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役 (社外取締役を除く。) に対して、株式報酬型ストックオプションを付与することを平成23年6月24日開催の第146回定時株主総会において決議いたしました。

(平成23年6月24日取締役会決議)

平成23年6月24日開催の第146回定時株主総会において決議されたストックオプション制度に基づき、平成23年6月24日開催の取締役会において、当社取締役に対して、平成23年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

また、当該取締役会において、当社執行役員 (使用人) に対して、当社取締役に対するものと同等の株式報酬型ストックオプションを付与し、新株予約権を発行すること及び平成23年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

①塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く。） 3 当社執行役員（取締役兼務者を除く。） 9
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成24年6月27日取締役会決議）

平成23年6月24日開催の第146回定時株主総会において決議されたストックオプション制度に基づき、平成24年6月27日開催の取締役会において、当社取締役に対して、平成24年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

また、当該取締役会において、当社執行役員（使用人）に対して、当社取締役に対するものと同等の株式報酬型ストックオプションを付与し、新株予約権を発行すること及び平成24年度発行分に係る具体的な募集事項等を決議いたしました。

②塩野義製薬株式会社 2012年度新株予約権

決議年月日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く。） 2 当社執行役員（取締役兼務者を除く。） 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	79,100（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月13日 至 平成54年7月12日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものといたします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1．新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株であります。

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整いたします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものといたします。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものといたします。

2. ① 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である取締役は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。
 - ② 新株予約権の行使期間内において、新株予約権者である執行役員は、当社執行役員を退任した日又は当社との雇用契約（定年後の再雇用に係る雇用契約を除く。）が終了した日のいずれか遅い日の翌日から起算して10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までに限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものといたします。
なお、新株予約権者の執行役員が新たに当社取締役に選任された場合は、取締役の退任時まで行使できないものといたします。
 - ③ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものといたします。
 - ④ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものといたします。
3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することといたします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,470	2,927,875
当期間における取得自己株式	236	246,028

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,240,245	—	16,240,481	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35%（連結配当性向）とすることを目標としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成24年3月期の当期純利益につきましては、東日本大震災の被災による損失及びシオノギINC.における返品・リベートに対する追加計上額・事業構造改善に伴う一時的な損失の影響を含んでおります。一方で、国内営業等の事業活動は堅調に推移しており、また、安定配当の方針を考え合わせまして、平成24年3月期期末配当につきましては、当初の予定通り1株当たり20円の配当とさせて頂き、中間配当と合わせた年間の配当は1株当たり40円と決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は49.4%となります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	6,697	20.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	6,697	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,385	2,520	2,380	1,910	1,455
最低(円)	1,641	1,411	1,630	1,157	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,149	1,055	1,003	1,020	1,156	1,165
最低(円)	1,036	871	898	936	988	1,113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長 平成11年8月 コーポレート企画本部長 平成20年4月 取締役会長 (現)	注3	266
代表取締役 社長		手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 平成20年4月 取締役社長 (現)	注3	9
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	平成10年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役社長 平成12年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長 平成20年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	注3	—
取締役		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	平成元年4月 弁護士登録 平成6年4月 大江橋法律事務所パートナー (現) 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 (現) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院教授)、(実務家教員) 平成17年4月 国立大学法人神戸大学法科大学院 非常勤講師 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現) 平成22年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院) 非常勤講師 (現)	注3	—
取締役		町田 勝彦	昭和18年6月22日生	昭和44年3月 早川電機工業株式会社 (昭和45年 1月シャープ株式会社に変更) 入社 昭和62年6月 同社取締役 平成2年4月 同社常務取締役 平成4年10月 同社代表取締役専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社代表取締役会長 平成20年4月 積水ハウス株式会社社外取締役 (現) 平成20年6月 シャープ株式会社代表取締役会長 兼CEO 平成22年4月 同社代表取締役会長 平成24年4月 同社取締役相談役 平成24年6月 同社相談役 (現) 平成24年6月 当社取締役 (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成10年6月 医薬開発部長兼品目開発部長 平成12年4月 医薬開発本部長兼医薬開発部長 平成13年7月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長兼医薬開発部長 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長 平成16年6月 常勤監査役（現）	注4	4
常勤監査役		戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事 業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼 経理財務部長 平成19年4月 常務執行役員兼経営管理統括責任 者 平成20年4月 取締役専務執行役員 平成23年6月 常勤監査役（現）	注5	9
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副 頭取執行役員 平成17年6月 京阪神不動産株式会社代表取締役 社長 平成17年6月 当社監査役（現） 平成18年6月 三洋電機株式会社監査役 平成22年6月 京阪神不動産株式会社取締役会長 平成23年3月 コクヨ株式会社取締役（現） 平成23年10月 京阪神ビルディング株式会社（平 成23年10月京阪神不動産株式会社 から商号変更）取締役会長（現）	注6	—
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 平成15年6月 日本電機株式会社監査役 平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 会長（現） 平成20年6月 当社監査役（現） 平成22年6月 住友化学株式会社監査役（現）	注4	—
監査役		福田 健次	昭和31年3月4日生	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 堂島法律事務所入所 昭和62年1月 堂島法律事務所パートナー（現） 平成21年4月 大阪弁護士会副会長 平成21年4月 日本弁護士連合会理事 平成21年4月 国立大学法人大阪大学大学院高等 司法研究科客員教授 平成23年6月 当社監査役（現）	注5	—
計						289

- (注) 1. 取締役野村明雄、取締役茂木鉄平及び取締役町田勝彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永田武全、監査役横山進一及び監査役福田健次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 常勤監査役大谷光昭及び監査役横山進一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 常勤監査役戸梶幸夫及び監査役福田健次の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役永田武全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給し、その適正使用の推進を通じて世界の人々の健康と医療の向上に貢献し、質の高い生活の実現に寄与することを社会的使命と認識しています。コンプライアンスの徹底を図り、この使命を果たしていくことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実践してまいります。

(2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役制度を主体として幾度も見直され、度重なる商法改正、会社法の制定を経て本邦の企業経営に最も適合したシステムであることから、取締役会、監査役会、会計監査人により構成される監査役会設置会社の体制を採用しております。

当社は、この体制の強化を目的として、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の充実を図り、経営の透明性をさらに高め、社外の視点からも公平性の高い経営を進めるため、平成21年3月期の定時株主総会において社外取締役を2名選任し、更に平成24年3月期の定時株主総会において1名増員いたしました。

取締役5名のうち過半数を超える社外取締役の選任により、より公正かつ効率的な経営を進めるための体制が整い、社外取締役3名は、何れも、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献しております。

また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関として、取締役および業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しております。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議を尽くしております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。更に、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設け、社外取締役が各々の委員長に就任しています。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、医薬開発本部、製造に携わる生産技術本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する信頼性保証本部、海外事業展開を戦略的に推進する海外事業本部の6本部と市場価値を高めたグローバル品目の迅速な上市を推進するGlobal Development Office (GDO) に、診断薬事業部、薬粧事業部の2事業部を加え、経営戦略、経営管理機能を担う各組織からなる業務執行体制を構築しております。業務の執行にあたっては、経営会議において十分に審議を行い、経営に影響を及ぼす事項については取締役会で意思決定を行っております。

取締役及び各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制部（平成24年6月28日現在 11名）が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についての検証を行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制部からも同様に内部監査の内容について定期的に報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。

当社は社外役員候補者の選定にあたり、その独立性を客観的に判断するため、会社法に定める社外役員の独立性の要件を充足し、金融商品取引所が定める独立役員の要件を参考にしております。これらを踏まえたうえで、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会において、以下の観点から、慎重かつ十分な審議を尽くし社外役員候補者を決定しております。

- ・一般株主と利益相反のおそれがなく、当社と社外役員個人との間に利害関係がないこと。
- ・経営に関する経験や専門的知識に基づく優れた識見や能力を備え、それらを適切に発揮できること。
- ・社外役員としての役割をわきまえ、時機を失することなく当社経営陣に忌憚のない意見・提言ができること。
- ・当社経営陣のみならずステークホルダーに真摯に受け止められる人格・経歴・識見等を有すること。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	前川 英樹	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム専門家等であります。

(3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

取締役は、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

適正なコーポレートガバナンス体制を確立するため社外取締役を導入し、株主をはじめとする社外からの客観的な視点も踏まえた大局的な判断を行う。

社外取締役は、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献する。

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告、監査で構成される体制を整備し、運営する。

監査役は、取締役の職務執行について監査を行い、取締役は監査に協力する。

会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

反社会的勢力に対しては、「シオノギ行動憲章」に基づき、これらに付け入る隙を与えず常に毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役を決議者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、法令・規則等で定められた期限を遵守し、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各組織において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。

また、緊急性を要する災害、事故、企業不祥事等のリスクについては、「危機管理方針」を制定し、この方針に基づき「災害対策要綱」「パンデミック対策要綱」「企業不祥事対策要綱」を定め、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献、企業価値毀損の抑制を主眼とした危機管理を推進する。

内部統制部（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、定期的（毎週）に開催される経営会議において十分に議論し、その審議をふまえて取締役会において意思決定を行う。

取締役会の決議・経営会議の審議事項は、業務執行を担う関係部門の組織長等に速やかに伝達され、職務権限規程、業務分掌規程に則り、業務執行の手続きを行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 コンプライアンス委員会を中心とし、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。
 コンプライアンス委員会の事務局を総務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。
 また、内部統制システムの実効性を検証するため、内部統制部による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を十分に活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。
6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。
 取締役は、グループ会社から業務の執行状況について報告を受け、当社の基本方針、行動方針、経営計画等に基づきグループ会社を適切に管理し、育成する。
 グループ各社においては、グループ経営推進運営マニュアルに基づいた事業運営を行うことにより、適正かつ効率的な業務の推進を図る。
 業務執行の状況について、内部統制部がグループ各社の業務の適正性、有効性を確認するために、適宜調査を行う。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
 当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。
 監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保した体制とする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行と管理に関わる情報、内部統制の実効に関わる情報を適時に入手できる体制を構築する。
 監査役会は、取締役・業務執行責任者等に業務執行の状況について、直接報告を求めることができる。
 なお、取締役あるいは執行責任者は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する体制を構築する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制部との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める体制を構築する。

(4) 役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	240	193	25	21	4
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	—	—	3
社外役員	55	55	—	—	5

(注) 上記のほか、平成23年度中に、退任取締役（1名）に対し退職慰労金11百万円を支払っております。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬、各事業年度の業績等に応じて決定される賞与、および2011年度から新たに導入したストックオプションで構成されております。なお、社外取締役は基本報酬のみとしております。

基本報酬については経営環境や世間動向を勘案した上で各取締役の職位や役割に応じて決定し、賞与は短期的なインセンティブとして各事業年度の業績等に応じた算定テーブルに基づいて決定されます。また、ストックオプションについては取締役の中長期的な株主価値向上に向けての取り組みを目的として導入し、基本報酬月額を算定の基礎として新株予約権の割り当てを行います。

監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、毎月定額で支給する基本報酬に一本化しております。

なお、当社は取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬諮問委員会を設置しており、これらの役員報酬につきましては、同委員会において十分な審議を行っております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

次の事項を除き、該当事項はありません。

社外取締役茂木鉄平氏が社員である弁護士法人大江橋法律事務所及びパートナーを務める大江橋法律事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりませんが、弁護士法人大江橋法律事務所に対し、同事務所が専門的な知見を有する国際企業法務等に関わる個別事案の一部について、弁護士報酬を支払ったことがあります。

社外監査役永田武全氏が平成17年6月に副頭取兼副頭取執行役員を退任した株式会社三井住友銀行は、当期末において、当社株式の1.86%（注）を保有しております。また、当社はシンジケートローンとして260億円の資金借入がありますが、当該シンジケートローンの主幹事は同社が務めております。

社外監査役横山進一氏が代表取締役会長を務める住友生命保険相互会社は、当期末において、当社株式の5.29%（注）を保有し、当社は同社から70億円の資金借入があります。

（注）発行済株式総数351,136,165株に対する所有株式数の割合として算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定款に定めている事項

1. 自己株式

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
65銘柄 38,266百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	3,306,088	7,253	取引関係維持・強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,050,112	6,394	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	6,072	金融取引関係の維持のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,425	事業運営上の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,267	金融取引関係の維持のため
NK S Jホールディングス(株)	2,282,410	1,239	金融取引関係の維持のため
田辺三菱製薬(株)	914,000	1,233	事業運営上の関係維持のため
(株)メディパルホールディングス	1,271,605	935	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	934	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	1,337,836	920	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	771	取引関係維持・強化のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	386	取引関係維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	2,489,344	360	金融取引関係の維持のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	321	取引関係維持・強化のため
小野薬品工業(株)	68,819	280	事業運営上の関係維持のため
長瀬産業(株)	267,000	264	取引関係維持・強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	238	取引関係維持・強化のため
アンジェスMG(株)	2,637	228	取引関係維持・強化のため
アンセラ ファーマシューティカルズ, I n c .	390,619	215	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	424,568	184	金融取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	182	金融取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	416,968	165	金融取引関係の維持のため
住友信託銀行(株)	290,806	125	金融取引関係の維持のため
池田泉州ホールディングス(株)	1,018,628	115	金融取引関係の維持のため
アルフレッサホールディングス(株)	33,800	107	取引関係維持・強化のため
(株)アインファーマシーズ	36,000	104	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	5,400,000	11,847	議決権行使に関する指図権限
住友信託銀行(株)	4,000,000	1,724	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,000	714	議決権行使に関する指図権限
野村ホールディングス(株)	1,000,000	435	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東邦ホールディングス(株)	7,050,112	10,363	取引関係維持・強化のため
(株)スズケン	3,306,088	8,437	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	6,394	金融取引関係の維持のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,481	事業運営上の関係維持のため
(株)メディパルホールディングス	1,271,605	1,363	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,239	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	1,337,836	1,139	金融取引関係の維持のため
田辺三菱製薬(株)	914,000	1,061	事業運営上の関係維持のため
NK S J ホールディングス(株)	570,602	1,055	金融取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,002	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	665	取引関係維持・強化のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	372	取引関係維持・強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	334	取引関係維持・強化のため
小野薬品工業(株)	68,819	317	事業運営上の関係維持のため
(株)関西アーバン銀行	2,489,344	313	金融取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,052,109	277	金融取引関係の維持のため
長瀬産業(株)	267,000	273	取引関係維持・強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	220	取引関係維持・強化のため
(株)アインファーマシーズ	36,000	160	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	416,968	158	金融取引関係の維持のため
野村ホールディングス(株)	424,568	155	金融取引関係の維持のため
アルフレッサホールディングス(株)	33,800	133	取引関係維持・強化のため
池田泉州ホールディングス(株)	1,018,628	117	金融取引関係の維持のため
アンジェスMG(株)	2,637	100	取引関係維持・強化のため
アンセラ ファーマシューティカルズ, I n c.	390,619	70	取引関係維持・強化のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	21,811	37	金融取引関係の維持のため

みなし保有株式

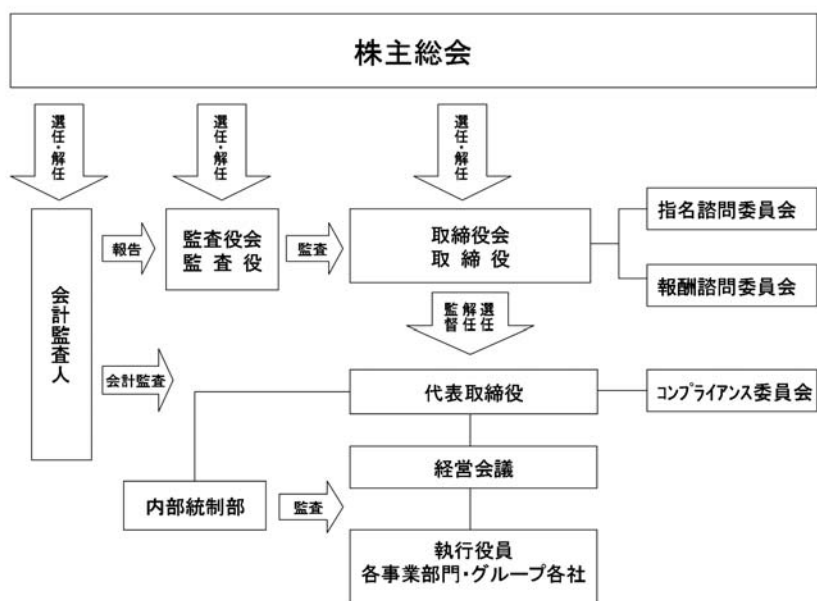
銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	5,400,000	13,780	議決権行使に関する指図権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,960,000	1,573	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,000	766	議決権行使に関する指図権限
野村ホールディングス(株)	1,000,000	366	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	49	14	50	38
連結子会社	1	0	—	—
計	50	15	50	38

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークであるアーンスト アンド ヤングに属している各国の会計事務所の監査を受けており、その監査業務に関する報酬等及び非監査業務（税務支援等）に関する報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるアドバイザー業務等に関し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である I F R S（国際財務報告基準）導入支援等に関し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 27,579	※1 18,427
受取手形及び売掛金	69,498	65,568
有価証券	88,914	86,556
商品及び製品	24,369	26,040
仕掛品	13,294	12,662
原材料及び貯蔵品	9,675	11,418
繰延税金資産	7,872	9,044
その他	15,745	11,231
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	256,937	240,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,490	120,206
減価償却累計額	△71,682	△75,219
建物及び構築物（純額）	27,808	44,986
機械装置及び運搬具	82,797	82,433
減価償却累計額	△74,200	△75,161
機械装置及び運搬具（純額）	8,596	7,271
土地	9,914	9,856
建設仮勘定	19,353	5,777
その他	33,999	37,380
減価償却累計額	△29,452	△30,990
その他（純額）	4,547	6,390
有形固定資産合計	70,220	74,282
無形固定資産		
のれん	58,830	63,572
販売権	34,255	36,663
その他	6,506	6,457
無形固定資産合計	99,593	106,694
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 60,654	※2 63,568
前払年金費用	23,330	22,809
繰延税金資産	2,462	6,238
その他	10,164	7,735
貸倒引当金	△121	△97
投資その他の資産合計	96,491	100,253
固定資産合計	266,304	281,230
資産合計	523,242	522,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,884	8,613
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	13,510	9,891
引当金		
賞与引当金	7,059	6,745
返品調整引当金	1,775	5,356
その他の引当金	1,514	25
引当金計	10,349	12,128
その他	※1 29,075	※1 27,430
流動負債合計	79,819	82,063
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	63,000	49,000
繰延税金負債	6,623	7,729
引当金		
退職給付引当金	8,573	8,793
その他	7,128	7,376
固定負債合計	115,325	92,899
負債合計	195,145	174,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	339,970	353,676
自己株式	△19,743	△19,746
株主資本合計	361,733	375,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,732	7,729
繰延ヘッジ損益	△288	△141
為替換算調整勘定	△37,081	△38,809
その他の包括利益累計額合計	△33,637	△31,220
新株予約権	—	58
少数株主持分	—	2,923
純資産合計	328,096	347,198
負債純資産合計	523,242	522,161

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
売上高		282,350		267,275
売上原価	※1	81,737	※1	77,753
売上総利益		200,612		189,521
販売費及び一般管理費	※2, ※3	153,720	※2, ※3	142,518
営業利益		46,892		47,003
営業外収益				
受取利息		459		384
受取配当金		1,224		1,249
補助金収入		—		500
その他		643		789
営業外収益合計		2,326		2,925
営業外費用				
支払利息		1,478		1,330
寄付金		1,334		1,374
その他		1,229		1,130
営業外費用合計		4,042		3,834
経常利益		45,176		46,093
特別利益				
固定資産売却益	※4	4,067	※4	587
投資有価証券売却益		1,647		152
債務免除益		279		—
負ののれん発生益		243		—
特別利益合計		6,237		739
特別損失				
減損損失	※5	7,342	※5	1,557
違約金損失		—		1,345
災害による損失	※6	2,826	※6	1,165
事業構造改善費用	※7	4,829	※7	843
投資有価証券評価損		172		426
貸倒損失		1,769		—
その他		1,339		—
特別損失合計		18,278		5,338
税金等調整前当期純利益		33,135		41,494
法人税、住民税及び事業税		20,207		20,339
法人税等調整額		△7,129		△5,947
法人税等合計		13,078		14,391
少数株主損益調整前当期純利益		20,057		27,103
少数株主利益		30		1
当期純利益		20,026		27,101

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,057	27,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,629	3,996
繰延ヘッジ損益	△288	147
為替換算調整勘定	△13,779	△1,765
その他の包括利益合計	△20,697	※ 2,378
包括利益	△640	29,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△671	29,518
少数株主に係る包括利益	30	△36

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
当期首残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
当期首残高	332,669	339,970
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	20,026	27,101
当期変動額合計	7,300	13,705
当期末残高	339,970	353,676
自己株式		
当期首残高	△19,733	△19,743
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△19,743	△19,746
株主資本合計		
当期首残高	354,443	361,733
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	20,026	27,101
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	7,290	13,703
当期末残高	361,733	375,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,362	3,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,629	3,996
当期変動額合計	△6,629	3,996
当期末残高	3,732	7,729
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	147
当期変動額合計	△288	147
当期末残高	△288	△141
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,301	△37,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,779	△1,727
当期変動額合計	△13,779	△1,727
当期末残高	△37,081	△38,809
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,939	△33,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,697	2,416
当期変動額合計	△20,697	2,416
当期末残高	△33,637	△31,220
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	—	58
少数株主持分		
当期首残高	471	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	2,923
当期変動額合計	△471	2,923
当期末残高	—	2,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	341,976	328,096
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	20,026	27,101
自己株式の取得	△10	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,169	5,398
当期変動額合計	△13,879	19,101
当期末残高	328,096	347,198

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,135	41,494
減価償却費	17,966	16,282
減損損失	7,342	1,557
のれん償却額	4,389	3,425
有形固定資産処分損益 (△は益)	△3,716	△263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,647	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	172	426
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	1,492	△1,492
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,576	741
受取利息及び受取配当金	△1,683	△1,634
支払利息	1,478	1,330
為替差損益 (△は益)	△285	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	9,140	6,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,722	△1,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	△4,954
未払費用の増減額 (△は減少)	△145	8,853
未払金の増減額 (△は減少)	3,475	△5,815
その他	4,801	12,720
小計	78,833	77,188
利息及び配当金の受取額	1,692	1,653
利息の支払額	△1,493	△1,229
法人税等の支払額	△22,504	△22,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,528	54,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,258	△4,641
定期預金の払戻による収入	3,788	3,718
有価証券の取得による支出	△12,367	△19
有価証券の売却及び償還による収入	15,587	4,243
投資有価証券の取得による支出	△4,339	△4,061
投資有価証券の売却による収入	2,074	4,178
有形固定資産の取得による支出	△11,274	△18,312
有形固定資産の売却による収入	1,760	3,852
無形固定資産の取得による支出	△2,942	△10,927
関係会社有価証券の取得による支出	△2,349	△3,577
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △12,639
その他	△626	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,947	△38,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△10	△2
配当金の支払額	△12,707	△13,375
少数株主への配当金の支払額	△2	△66
その他	△291	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,011	△27,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,540	△689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,028	△12,003
現金及び現金同等物の期首残高	97,663	110,691
現金及び現金同等物の期末残高	※1 110,691	※1 98,687

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

(新規) ・買収による増加 17社

C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d. 他16社

・新規設立による増加 1社

シオノギL t d.

(除外) ・合併等による減少 5社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

持分法を適用している関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社 シオノギV i i Vヘルスケア, L. P.

当該関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社3社(高田製薬(株)他2社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社は24社であります。

在外連結子会社のうち8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、10社の決算日は6月30日であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、製商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。一部の連結子会社においては、製商品の返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上高相当額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は各在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各在外連結子会社の期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務及び予約取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行なっております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「返品調整引当金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していた3,290百万円は、「返品調整引当金」1,775百万円、「その他の引当金」1,514百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,511百万円は、「投資有価証券評価損」172百万円、「その他」1,339百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,570百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△2,942百万円、「その他」△627百万円として組み替えております。これらを合わせると、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」は、△626百万円となります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	7百万円	7百万円

②上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債 その他	7百万円	7百万円

※2 関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,837百万円	8,417百万円

3 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	19百万円	11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,119百万円	1,142百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	15,581百万円	12,672百万円
給与及び手当	28,505	24,222
賞与引当金繰入額	4,224	3,772
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	2,445	2,180
研究開発費	50,921	53,599
(うち賞与引当金繰入額)	(1,923)	(1,901)
(うち退職給付費用)	(1,352)	(1,174)

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	50,921百万円	53,599百万円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	4,067百万円	土地	587百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
アメリカ	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権	7,134
アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産 (その他)	208

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分 (製品群等) によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したこと等に伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。

また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
アメリカ	開発化合物の仕掛研究開発費	無形固定資産 (その他)	1,557

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分 (製品群等) によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。

※6 災害による損失

東日本大震災によって発生した費用であります。

※7 事業構造改善費用

主に米国子会社の再編に伴って発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,542	百万円
組替調整額	177	
税効果調整前	5,719	
税効果額	△1,723	
その他有価証券評価差額金	3,996	

繰延ヘッジ損益

当期発生額	527
組替調整額	△269
税効果調整前	258
税効果額	△110
繰延ヘッジ損益	147

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,765
その他の包括利益合計	2,378

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,231,245	6,530	—	16,237,775
合計	16,231,245	6,530	—	16,237,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,237,775	2,470	—	16,240,245
合計	16,237,775	2,470	—	16,240,245

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 2,470株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	58
合計		58

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	6,697	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	27,579百万円	18,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,487	△2,239
有価証券に含まれる現金同等物	84,600	82,500
現金及び現金同等物	110,691	98,687

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにC&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .
(以下C&O社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにC&O社株式の取得価額
とC&O社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,386百万円
固定資産	5,634
のれん	8,196
流動負債	△1,460
固定負債	△625
少数株主持分	△3,026
C&O社株式の取得価額	14,103
C&O社現金及び現金同等物	△1,336
未払金	△127
差引：C&O社取得のための支出	12,639

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてOA機器、車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいと認められるため記載は省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は主に事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権について、経理財務部及び関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程により、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務及び予定取引について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内で定められた手順に従い、通常取引範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を利用しております。経理財務部が当該取引を行っており、その結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告する事により取引情報の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち56%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,579	27,579	—
(2) 受取手形及び売掛金	69,498	69,448	△50
(3) 有価証券及び投資有価証券	141,538	141,538	—
資産計	238,615	238,565	△50
(1) 支払手形及び買掛金	12,884	12,884	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,003	3
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 未払法人税等	13,510	13,510	—
(5) 社債	30,000	30,324	324
(6) 長期借入金	63,000	63,480	480
負債計	133,394	134,202	808
デリバティブ取引(*)	(485)	(485)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,427	18,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,568	65,548	△19
(3) 有価証券及び投資有価証券	140,649	140,649	—
資産計	224,644	224,625	△19
(1) 支払手形及び買掛金	8,613	8,613	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,004	4
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,009	9
(4) 未払法人税等	9,891	9,891	—
(5) 社債	20,000	20,359	359
(6) 長期借入金	49,000	49,865	865
負債計	111,505	112,744	1,239
デリバティブ取引(*)	(227)	(227)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、国内譲渡性預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国内譲渡性預金を除いた有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引」の注記を参照ください）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	8,030	9,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,579	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,745	2,577	175	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	20	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	4,068	6,000	8,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	83	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他債券）	83	—	748	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国内譲渡性預金）	84,600	—	—	—
合計	183,179	8,577	8,924	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,154	1,413	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	20	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国債・地方債等）	4,000	2,000	8,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他債券）	87	—	739	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国内譲渡性預金）	82,500	—	—	—
合計	169,188	3,413	8,739	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	—	30,000	—	—
長期借入金	14,000	53,000	10,000	—
合計	14,000	83,000	10,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	—	—
長期借入金	14,000	39,000	10,000	—
合計	24,000	59,000	10,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	19	19	0
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	19	19	0
	小計	19	19	0
合計		19	19	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	15,212	7,177	8,035
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	14,256	14,037	219
	②社債	85	85	0
	③その他	1,114	917	196
	(3) その他	5,643	5,013	630
	小計	36,313	27,230	9,082
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	17,714	20,674	△2,959
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,044	4,066	△22
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	84,639	84,639	—
	小計	106,398	109,380	△2,982
合計		142,711	136,611	6,100

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,503	22,744	11,759
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	14,201	14,022	178
	②社債	—	—	—
	③その他	1,074	828	245
	(3) その他	5,528	5,012	515
	小計	55,307	42,608	12,699
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,841	5,514	△1,673
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	82,538	82,538	—
	小計	86,379	88,052	△1,673
合計		141,686	130,661	11,025

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2,074	1,647	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	4,178	152	—
合計	4,179	152	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について172百万円の減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」としております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について426百万円の減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」としております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）及び当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引	16,104	—	△480
	買建 米ドル		1,626	—	35
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	予定取引	14,967	—	△72
	買建 コール 米ドル		14,967	—	32

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	予定取引	22,996	5,749	△154
	買建 米ドル		1,642	—	△18
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	予定取引	21,353	—	47
	売建 プット 米ドル		21,353	—	△88
	売建 コール 米ドル		9,034	—	19
	買建 プット 米ドル		9,034	—	△34

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△84,846	△82,911
ロ. 年金資産	79,142	78,628
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△5,704	△4,283
ニ. 未認識数理計算上の差異	26,069	21,487
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△5,608	△3,188
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	14,757	14,016
ト. 前払年金費用	23,330	22,809
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△8,573	△8,793

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	1,901	1,919
ロ. 利息費用	1,729	1,696
ハ. 期待運用収益	△2,227	△2,140
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,986	4,048
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,420
ヘ. その他	1,032	895
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,749	3,999

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法
期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.8%	2.8%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年（定額法）

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年（定額法により翌期から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	—	51

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 52,200株
付与日	平成23年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成23年7月12日 至 平成53年7月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	52,200
権利行使	—
失効	—
未行使残	52,200

②単価情報

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,129

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	塩野義製薬株式会社 2011年度新株予約権
株価変動性 (注) 1	31.85%
予想残存期間 (注) 2	6.4年
予想配当 (注) 3	40円/株
無リスク利率 (注) 4	0.637%

(注) 1. 6.4年間（平成17年2月から平成23年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日から内規による定年の日までの予想平均在任期間により見積っております。

3. 平成23年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	5,529百万円	7,191百万円
賞与引当金	2,858	2,563
連結子会社の繰越欠損金	2,645	4,875
未払金・未払費用	2,333	2,820
退職給付信託損益	1,124	304
未払事業税	1,111	881
返品調整引当金	676	2,034
投資有価証券評価損	469	556
その他	4,612	4,805
繰延税金資産 小計	21,361	26,033
評価性引当額	△441	△405
繰延税金資産 合計	20,920	25,628
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,697	△4,731
投資有価証券交換益	△2,580	△2,262
その他有価証券評価差額金	△2,574	△4,269
固定資産圧縮積立金	△1,511	△1,423
その他	△4,844	△5,388
繰延税金負債 合計	△17,208	△18,075
繰延税金資産の純額	3,711	7,552

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,872百万円	9,044百万円
固定資産－繰延税金資産	2,462	6,238
固定負債－繰延税金負債	△6,623	△7,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.5
のれん償却	4.6	2.8
税額控除	△13.5	△12.5
住民税均等割	0.4	0.3
在外子会社との税率差	9.3	2.7
在外子会社の法定実効税率の変更	△2.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△0.5
その他	0.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	34.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は748百万円減少し、法人税等調整額が155百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は599百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .
(以下C&O社)

事業の内容 医薬品の製造販売

②企業結合を行った主な理由

C&O社は、中国において医薬品の研究開発、製造、輸入、販売を展開する製薬企業であり、阿莫靈（アモキシシリンカプセル）等のブランド力のある製品群を中国全土の30万軒の診療所・病院・薬局へ販売するネットワークを築いています。ディテール活動を重視した販売手法により、先進国から導入される新薬の販売にも力を入れており、これに対応した新薬開発、当局対応の経験、実績を有しています。C&O社が備えた機能と同社の経営方針は、当社が考える中国での事業展開の方向性と合致しており、当社の中国市場進出にあたり、C&O社の買収が最適な選択肢であると判断いたしました。

③企業結合日

平成23年9月19日（議決権の過半数を取得した日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホールディングス L t d .

⑥取得した議決権比率

66.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてC&O社の議決権の過半数を取得したためであります。

（2）連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

（3）被取得企業の取得の対価及びその内訳

取得の対価	13,639百万円
取得に直接要した費用	464百万円
取得原価	14,103百万円

現金による取得であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

856百万香港ドル (8,196百万円)

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	520百万香港ドル	(5,386百万円)
固定資産	1,408百万香港ドル	(13,830百万円)
資産合計	1,928百万香港ドル	(19,216百万円)
流動負債	141百万香港ドル	(1,460百万円)
固定負債	62百万香港ドル	(625百万円)
負債合計	204百万香港ドル	(2,086百万円)
少数株主持分	—	(3,026百万円)

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	545百万香港ドル	(5,600百万円)
営業利益	28百万香港ドル	(297百万円)
税金等調整前当期純利益	44百万香港ドル	(456百万円)

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、C&O社の当連結会計年度に対応する業績に、当該期間に係る無形資産及びのれんの償却額の調整を行って算定しております。

なお、影響の概算額は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,257百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は4,067百万円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は962百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は587百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,234	5,643
期中増減額	△591	△251
期末残高	5,643	5,391
期末時価	21,510	19,257

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却（477百万円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州		北米		その他	合計
		うちイギリス		うち米国		
177,914	65,911	64,962	34,246	34,179	4,276	282,350

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等

(2) 北米……米国等

(3) その他……アジア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スズケン	64,489	医薬品事業
アストラゼネカ社	64,378	医薬品事業
東邦薬品㈱	35,316	医薬品事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州		北米		その他	合計
	うちイギリス		うち米国			
184,085	65,883	65,096	11,358	11,353	5,947	267,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) 北米……米国等
- (3) その他……アジア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スズケン	68,230	医薬品事業
アストラゼネカ社	64,463	医薬品事業
東邦薬品(株)	36,914	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	49	－	－
							建物の賃貸	145	－	－
							管理事務の受託	3	－	－

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	51	－	－
							建物の賃貸	147	－	－
							管理事務の受託	3	－	－

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当する残高がありません。
2. 当社役員塩野元三と近親者で議決権の89.3%を直接保有しております。なお、前連結会計年度は、当社役員塩野元三と近親者で議決権の85.8%を直接保有しております。
3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	979円69銭	1,027円83銭
1株当たり当期純利益	59円80銭	80円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	80円91銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,026	27,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,026	27,101
期中平均株式数(千株)	334,902	334,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	52
(うち新株予約権(千株))	—	52

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	328,096	347,198
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,982
(うち新株予約権(百万円))	—	58
(うち少数株主持分(百万円))	—	2,923
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	328,096	344,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	334,898	334,895

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21.6.11	10,000	10,000 (10,000)	0.769	なし	平成24.6.11
当社	第3回無担保社債	平成21.6.11	20,000	20,000	1.123	なし	平成26.6.11
合計	—	—	30,000	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	20,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,000	14,000	0.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	288	318	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	63,000	49,000	1.51	平成31年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	316	92	—	平成27年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	77,604	63,411	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	39,000	—	—	—
リース債務	56	24	8	1

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	63,720	124,000	198,734	267,275
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,393	14,554	29,940	41,494
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,780	8,203	18,574	27,101
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.29	24.50	55.46	80.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.29	13.21	30.97	25.46

② 訴訟

- 当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社(後に、他の2社に対して追加提訴)に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。

平成22年6月にデラウェア州地区連邦地方裁判所で、当社特許権が有効であり、特許満了前のジェネリックメーカー8社の後発品の製造販売行為を禁じる旨の判決がなされました。同年8月、上記判決を不服として、ジェネリックメーカー7社が連邦巡回控訴裁判所に控訴したため、応訴いたしました。当該訴訟は、現在も係属中です。

更に、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったWatson Pharmaceuticals, Inc.に対し、平成22年10月にデラウェア州地区連邦地方裁判所に、また、同年11月にネバダ州地区連邦地方裁判所に、アストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。

現在、当該訴訟はデラウェア州地区連邦地方裁判所での手続きに一本化され、証拠開示手続きが進行中です。

また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited(現Teva Canada Limited)、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカ カナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。

上記2社及びその他後発品の承認申請を行った他のジェネリックメーカー7社に対し、後発品の承認の停止を行政当局に求める手続を裁判所に行いました。

これまでに、後発品の承認申請を行った全てのジェネリックメーカーと和解が成立し、本件は終了しました。

- 当社は、平成23年12月、米国において「ドリボックス(日本販売名:フィニボックス)」の後発品申請を行ったSandoz Inc.に対し、Peninsula Pharmaceuticals, Inc.及びJanssen Pharmaceuticals, Inc.と共同で、当社が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所で提起いたしました。

当該訴訟は、現在も係属中です。

- 当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトィス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起されておりました。

当該訴訟は、平成24年2月に、セレクトィス社が当該訴訟における請求を放棄したことにより、当社に支払の責任が全くないということで終了しました。

- ・シオノギ I N C. は、平成21年1月、米国において「Fortamet」の後発品申請を行ったLupin Ltd.（後に、Mylan Inc. に対して追加提訴）に対し、Andrx Corp. が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求め、Andrx Corp. と共同で特許権侵害訴訟をデラウェア州地区連邦地方裁判所に提起いたしました。

平成23年9月、当社に有利なクレーム解釈が上記地裁でなされたにもかかわらず、Lupin Ltd. が「Fortamet」の後発品の販売を開始したため、同年10月、上記地裁に販売停止を求める仮処分申請（preliminary injunction）を行ったところ、同年12月、当社の主張が認められました。それに対し、Lupin Ltd.、Mylan Inc. の2社は上記地裁への再審理請求及び連邦巡回控訴裁判所への控訴を行いました。平成24年2月、同地方裁判所で当社の主張が再度認められましたが、同年4月、連邦巡回控訴裁判所で仮処分の停止を求める原告の申立が認められました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284	4,764
売掛金	※1 64,778	※1 60,716
有価証券	88,638	86,522
商品及び製品	21,811	22,181
仕掛品	13,218	12,462
原材料及び貯蔵品	9,290	10,738
前渡金	※1 6,431	※1 4,685
前払費用	100	115
繰延税金資産	5,350	3,948
その他	※1 6,973	※1 7,787
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	219,870	213,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,181	107,513
減価償却累計額	△64,052	△66,504
建物（純額）	26,129	41,008
構築物	7,785	8,251
減価償却累計額	△6,611	△6,756
構築物（純額）	1,174	1,494
機械及び装置	78,716	78,143
減価償却累計額	△70,907	△71,548
機械及び装置（純額）	7,809	6,595
車両運搬具	460	435
減価償却累計額	△437	△424
車両運搬具（純額）	22	10
工具、器具及び備品	31,190	34,309
減価償却累計額	△27,887	△29,142
工具、器具及び備品（純額）	3,302	5,166
土地	9,914	9,856
リース資産	920	978
減価償却累計額	△298	△608
リース資産（純額）	622	369
建設仮勘定	19,168	5,540
有形固定資産合計	68,144	70,043
無形固定資産		
特許権	1,428	1,157
商標権	1,381	1,062
ソフトウェア	1,372	2,443
その他	1,490	953
無形固定資産合計	5,673	5,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,719	55,071
関係会社株式	178,154	192,683
その他の関係会社有価証券	6,306	7,562
長期貸付金	9	7
従業員に対する長期貸付金	9	5
長期前払費用	9,072	6,831
前払年金費用	23,330	22,809
その他	※1 1,000	※1 995
貸倒引当金	△121	△97
投資その他の資産合計	271,482	285,870
固定資産合計	345,300	361,531
資産合計	565,170	575,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,219	7,819
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	282	299
未払金	11,895	10,604
未払費用	4,203	4,500
未払法人税等	12,803	9,171
前受金	1	1
預り金	2,666	2,806
賞与引当金	6,701	6,149
役員賞与引当金	22	25
返品調整引当金	126	120
災害損失引当金	1,492	—
その他	1,235	243
流動負債合計	66,649	65,739
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	63,000	49,000
リース債務	303	57
繰延税金負債	6,544	7,218
退職給付引当金	8,534	8,757
その他	793	847
固定負債合計	109,176	85,880
負債合計	175,825	151,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	58
固定資産圧縮積立金	2,211	2,574
別途積立金	313,645	338,645
繰越利益剰余金	42,819	47,760
利益剰余金合計	364,144	394,426
自己株式	△19,743	△19,746
株主資本合計	385,907	416,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,725	7,722
繰延ヘッジ損益	△288	△141
評価・換算差額等合計	3,436	7,581
新株予約権	—	58
純資産合計	389,344	423,827
負債純資産合計	565,170	575,447

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	134,617	136,513
商品売上高	46,445	51,015
ロイヤリティー収入	68,926	68,658
売上高合計	249,989	256,187
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,824	15,717
当期商品仕入高	17,700	20,080
当期製品製造原価	54,815	55,621
他勘定振替高	※2 1,729	※2 1,641
合計	88,611	89,778
商品及び製品期末たな卸高	15,717	15,242
商品及び製品売上原価	※3 72,893	※3 74,535
売上原価合計	72,893	74,535
売上総利益	177,095	181,652
返品調整引当金繰入額	59	—
返品調整引当金戻入額	—	6
差引売上総利益	177,036	181,658
販売費及び一般管理費	※4, ※5 116,601	※4, ※5 118,782
営業利益	60,435	62,875
営業外収益		
受取利息	48	32
有価証券利息	370	353
受取配当金	1,562	1,602
不動産賃貸料	※1 1,982	※1 1,974
補助金収入	—	500
雑収入	354	253
営業外収益合計	4,317	4,718
営業外費用		
支払利息	1,058	920
社債利息	302	303
寄付金	1,325	1,367
雑支出	1,729	1,466
営業外費用合計	4,415	4,058
経常利益	60,337	63,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,188
固定資産売却益	※6 4,067	※6 587
投資有価証券売却益	1,647	152
その他	419	—
特別利益合計	6,133	1,928
特別損失		
災害による損失	※7 2,826	※7 1,165
投資有価証券評価損	172	407
その他	250	—
特別損失合計	3,248	1,573
税引前当期純利益	63,223	63,891
法人税、住民税及び事業税	22,425	19,970
法人税等調整額	△859	243
法人税等合計	21,565	20,213
当期純利益	41,657	43,678

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		21,238	38.3	23,411	41.1
II 労務費	※1	8,508	15.4	8,861	15.5
III 製造経費	※2	25,618	46.3	24,763	43.4
当期総製造費用		55,366	100.0	57,035	100.0
原価差額		1,063		△190	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		19,734		19,311	
他勘定振替高	※3	2,036		1,134	
合計		74,127		75,022	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		19,311		19,401	
当期製品製造原価		54,815		55,621	

製造原価明細書脚注

※1 労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賞与引当金繰入額	1,103百万円	980百万円
退職給付費用	721百万円	619百万円

※2 製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
外注加工費	14,113百万円	13,213百万円
減価償却費	4,638百万円	4,106百万円
修繕費	1,851百万円	2,624百万円
業務委託費	2,381百万円	2,122百万円

※3 他勘定振替高は、主として研究開発費への振替等であります。

4 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を行っております。

(かつ標準原価計算制度によっております。)

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	177	79
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	5
特別償却準備金の取崩	△97	△26
当期変動額合計	△97	△21
当期末残高	79	58
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23	2,211
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,188	412
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△49
当期変動額合計	2,187	363
当期末残高	2,211	2,574
別途積立金		
当期首残高	288,645	313,645
当期変動額		
別途積立金の積立	25,000	25,000
当期変動額合計	25,000	25,000
当期末残高	313,645	338,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,979	42,819
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△5
特別償却準備金の取崩	97	26
固定資産圧縮積立金の積立	△2,188	△412
固定資産圧縮積立金の取崩	0	49
別途積立金の積立	△25,000	△25,000
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	41,657	43,678
当期変動額合計	1,840	4,940
当期末残高	42,819	47,760
利益剰余金合計		
当期首残高	335,213	364,144
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	41,657	43,678
当期変動額合計	28,930	30,282
当期末残高	364,144	394,426
自己株式		
当期首残高	△19,733	△19,743
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	△10	△2
当期末残高	△19,743	△19,746
株主資本合計		
当期首残高	356,987	385,907
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	41,657	43,678
自己株式の取得	△10	△2
当期変動額合計	28,920	30,279
当期末残高	385,907	416,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,353	3,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,628	3,997
当期変動額合計	△6,628	3,997
当期末残高	3,725	7,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	147
当期変動額合計	△288	147
当期末残高	△288	△141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,353	3,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,917	4,144
当期変動額合計	△6,917	4,144
当期末残高	3,436	7,581
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	58
当期変動額合計	—	58
当期末残高	—	58
純資産合計		
当期首残高	367,341	389,344
当期変動額		
剰余金の配当	△12,726	△13,395
当期純利益	41,657	43,678
自己株式の取得	△10	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,917	4,203
当期変動額合計	22,003	34,482
当期末残高	389,344	423,827

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券）
関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。
- ③ その他有価証券
（時価のあるもの）
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
（時価のないもの）
移動平均法による原価法。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械及び装置	5～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法。なお、償却期間については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、製商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

当社は外貨建金銭債権債務及び予定取引に係る為替変動リスク回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた422百万円は、「投資有価証券評価損」172百万円、「その他」250百万円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	6,380百万円	7,860百万円

2 偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	19百万円	11百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸料	1,890百万円	1,885百万円

※2 他勘定振替高は、広告宣伝費、研究調査費等の費用勘定への振替及び原価差額の調整等であります。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,065百万円	882百万円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	5,527百万円	4,681百万円
販売促進費	11,863	10,619
給与及び手当	18,253	19,088
賞与引当金繰入額	3,715	3,412
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	2,373	2,028
減価償却費	1,901	2,077
研究開発費	48,318	51,783
（うち賞与引当金繰入額）	(1,882)	(1,756)
（うち退職給付費用）	(1,298)	(1,139)
（うち減価償却費）	(3,682)	(4,997)
販売費に属する費用のおおよその割合	49%	46%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	51	54

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
48,318百万円	51,783百万円

※6 固定資産売却益

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地 4,067百万円	土地 587百万円

※7 災害による損失

東日本大震災によって発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,231,245	6,530	—	16,237,775
合計	16,231,245	6,530	—	16,237,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,530株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,237,775	2,470	—	16,240,245
合計	16,237,775	2,470	—	16,240,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,470株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主としてOA機器、車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性に乏しいと認められるため記載は省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式191,441百万円、関連会社株式1,242百万円、その他の関係会社有価証券7,562百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式176,912百万円、関連会社株式1,242百万円、その他の関係会社有価証券6,306百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,720百万円	2,336百万円
未払事業税	1,098	870
投資有価証券評価損	469	556
研究開発費	3,910	4,291
その他	3,129	1,528
繰延税金資産合計	11,329	9,583
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,697	△4,731
その他有価証券評価差額金	△2,532	△4,260
固定資産圧縮積立金	△1,511	△1,423
その他	△2,781	△2,438
繰延税金負債合計	△12,523	△12,853
繰延税金負債の純額	△1,194	△3,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.6
住民税均等割	0.2	0.2
税額控除	△7.4	△8.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△0.2
その他	0.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	31.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は745百万円減少し、法人税等調整額が152百万円、繰延ヘッジ損益が5百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は599百万円増加しております。

(企業結合等関係)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円57銭	1,265円37銭
1株当たり当期純利益	124円39銭	130円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	130円40銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,657	43,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,657	43,678
期中平均株式数(千株)	334,902	334,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	52
(うち新株予約権(千株))	—	52

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	389,344	423,827
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	58
(うち新株予約権(百万円))	—	58
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	389,344	423,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末株式数(千株)	334,898	334,895

(重要な後発事象)
該当する事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東邦ホールディングス(株)	7,050,112	10,363
		(株)スズケン	3,306,088	8,437
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	6,394
		キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,481
		(株)メディパルホールディングス	1,271,605	1,363
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,239
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,139
		田辺三菱製薬(株)	914,000	1,061
		NK S J ホールディングス(株)	570,602	1,055
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,002
		(株)カネカ	1,333,000	665
		池田泉州ホールディングス(株) (優先株 式)	2,312,500	500
		広栄化学工業(株)	1,671,000	372
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディング ス	475,000	334
		小野薬品工業(株)	68,819	317
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	313
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,052,109	277
		長瀬産業(株)	267,000	273
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	220
		その他46銘柄	14,082,118	1,451
計		53,446,231	38,266	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第243回利付国債	2,000百万円
		第247回利付国債	2,000
		小計	—
投資 有価証券	その他 有価証券	第254回利付国債	2,000百万円
		第310回利付国債	2,000
		第313回利付国債	2,000
		第317回利付国債	2,000
		第321回利付国債	2,000
		米国トレジャリーbond 8.125%	9,000千米ドル
		小計	—
計		—	15,275

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2 銘柄)	2
		小計	2
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50
		出資証券 (2 銘柄)	3
		小計	53
計		55	88,053

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,181	18,167	836	107,513	66,504	3,241	41,008
構築物	7,785	513	47	8,251	6,756	187	1,494
機械及び装置	78,716	1,711	2,284	78,143	71,548	2,842	6,595
車両運搬具	460	3	28	435	424	14	10
工具、器具及び備品	31,190	5,327	2,208	34,309	29,142	3,201	5,166
土地	9,914	—	58	9,856	—	—	9,856
リース資産	920	67	9	978	608	316	369
建設仮勘定	19,168	13,415	27,043	5,540	—	—	5,540
有形固定資産計	238,339	39,205	32,516	245,028	174,985	9,803	70,043
無形固定資産							
特許権	2,511	2	—	2,513	1,356	273	1,157
商標権	3,182	—	—	3,182	2,119	318	1,062
ソフトウェア	10,039	2,850	1,199	11,690	9,247	625	2,443
その他	2,967	26	0	2,994	2,041	564	953
無形固定資産計	18,701	2,879	1,199	20,381	14,764	1,781	5,616
長期前払費用	16,631	823	433	17,021	10,190	2,775	6,831
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	医薬研究センター 研究所新棟建設	16,647
工具、器具及び備品	医薬研究センター 研究所新棟	1,955

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	7	23	7	104
賞与引当金	6,701	6,149	6,701	—	6,149
役員賞与引当金	22	25	19	3	25
返品調整引当金	126	120	—	126	120
災害損失引当金	1,492	—	1,492	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替によるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は、引当額と支払額との差額の取崩であります。

3. 返品調整引当金の「当期減少額 (その他)」は、全額洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	983
定期預金	3,618
その他の預金	162
小計	4,764
合計	4,764

② 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
(株)スズケン	28,095
東邦薬品(株)	8,875
アルフレッサ(株)	6,386
(株)メディセオ	4,217
日本イーライリリー(株)	3,318
その他	9,822
合計	60,716

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当事業年度
当期首残高（百万円） (A)	64,778
当期発生高（百万円） (B)	259,075
当期回収高（百万円） (C)	263,137
当期末残高（百万円） (D)	60,716
回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	81.3%
滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$	88.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

③ たな卸資産
商品及び製品

区分		金額（百万円）
商品	医薬品	4,029
製品	医薬品	11,213
半製品	医薬品	6,939
合計		22,181

仕掛品

区分		金額（百万円）
仕掛品	医薬品	12,462

原材料及び貯蔵品

区分		金額（百万円）
原材料	原料	8,680
	容器被包材料	370
	小計	9,050
貯蔵品	燃料	14
	工作材料	306
	消耗品他	1,366
	小計	1,687
合計		10,738

④ 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
シオノギ INC.	157,803
シオノギ アイルランド, Ltd.	18,475
C&Oファーマシューティカル テクノロジー ホール ディングス Ltd.	14,103
その他 10社	2,301
合計	192,683

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬(株)	1,231
(株)カネカ	725
アストラゼネカ(株)	612
MSD(株)	402
武州製薬(株)	382
その他	4,464
合計	7,819

⑥ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	13,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
住友信託銀行(株)	10,000
住友生命保険（相）	6,000
日本生命保険（相）	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
合計	49,000

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日合併に伴い三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(3) 【その他】

訴訟

- ・当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社（後に、他の2社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。
平成22年6月にデラウェア州地区連邦地方裁判所で、当社特許権が有効であり、特許満了前のジェネリックメーカー8社の後発品の製造販売行為を禁じる旨の判決がなされました。同年8月、上記判決を不服として、ジェネリックメーカー7社が連邦巡回控訴裁判所に控訴したため、応訴いたしました。当該訴訟は、現在も係属中です。
更に、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったWatson Pharmaceuticals, Inc. に対し、平成22年10月にデラウェア州地区連邦地方裁判所に、また、同年11月にネバダ州地区連邦地方裁判所に、アストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。
現在、当該訴訟はデラウェア州地区連邦地方裁判所での手続きに一本化され、証拠開示手続きが進行中です。
また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited (現Teva Canada Limited)、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカ カナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。
上記2社及びその他後発品の承認申請を行った他のジェネリックメーカー7社に対し、後発品の承認の停止を行政当局に求める手続を裁判所に行いました。
これまでに、後発品の承認申請を行った全てのジェネリックメーカーと和解が成立し、本件は終結いたしました。
また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited (現Teva Canada Limited)、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカ カナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起いたしました。
- ・当社は、平成23年12月、米国において「ドリバックス（日本販売名：フィニバックス）」の後発品申請を行ったSandoz Inc. に対し、Peninsula Pharmaceuticals, Inc. 及びJanssen Pharmaceuticals, Inc. と共同で、当社が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求める特許権侵害訴訟をニュージャージー州地区連邦地方裁判所で提起いたしました。
当該訴訟は、現在も係属中です。
- ・当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトィス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起されておりました。
当該訴訟は、平成24年2月に、セレクトィス社が当該訴訟における請求を放棄したことにより、当社に支払の責任が全くないということで終結いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 (注) 1 株主名簿管理人 (注) 1 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告 (注) 2
株主に対する特典	なし

(注) 1. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、合併に伴い、平成24年4月1日付で、次のとおり商号及び住所が変更されております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 電子公告は、当社のホームページ (<http://www.shionogi.co.jp/>) に掲載しております。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第146期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第147期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第147期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第147期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成24年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。